

経営学部経営学科 公共経営専攻

1. 「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)

経営学科公共経営専攻は、学生一人ひとりの個性を伸ばし、幅広い教養と高い専門的知識を系統的に修得し、将来、公務員として国や地方公共団体等の各種機関で活躍して社会公共の利益に資する人材、または公益団体および企業でリーダーシップを発揮して社会に貢献できる人材を養成することを目的とします。

このために、卒業時点で学生が身につけている資質・能力は、以下の5点を目標としています。

1) 公務員としての幅広い教養と多様な経営領域の知識

公務員として、または民間企業や各種団体等で活躍するため、幅広い一般教養と多様な経営領域の知識を系統的に修得している。

2) 専門的知識・技能の修得と課題解決力

より専門性の高い経営および法学領域の知識・技能を修得し、その知識・技能に裏付けられた論理的思考にもとづき、行政や地域コミュニティ、NPO等の抱える課題を発見し、解決する能力を備えている。

3) 公務員としての情報を判断し、分析・活用する力

情報通信技術(ICT)を効果的に活用するスキルと、データを適切に収集・分析・整理して課題を発見し、解決に活かす能力を備えている。

4) 協働のためのコミュニケーション能力

多様な立場・考え方を認めたいうで自らの考えを他者に論理的かつ明確に伝え、周囲を説得できる説明能力と、他者との協働が円滑に行えるコミュニケーション能力を備えている。

5) 公務員としての自己研鑽力

行政の担い手として高い倫理観を有し、物事に関心を持って誠実にかかわる姿勢を備え、自らのキャリアに関係する知識・スキルなどの修得に積極的かつ継続的に励み、生涯にわたり学び続ける意欲を備えている。

2. 「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）

（1）教育課程の編成、教育内容

経営学科公共経営専攻における教育課程編成・実施の基本的な考え方として、経営学・法学の各領域の専門科目について基礎分野から応用分野まで確実に修得できるように学年進行に合わせて配置し、公務員として活躍するために必要な専門科目を将来の進路に合わせて系統的に選択できるよう編成します。

1) 経営学・法学の基本的知識を修得します。

経営領域の基本的な知識を網羅的にまとめた経営共通コア科目として「経営学基礎Ⅰ」「商業簿記Ⅰ」「マーケティング」「憲法Ⅰ」「民法Ⅰ」「経済学概論」などを、1年次に設けています。

2) 公務員として活躍するために必要な専門的知識を修得します。

「行政法」「行政職特別演習」「公共政策特別演習」などをはじめとする、公務員試験で求められる知識を含め、公務員として働くうえで修得しておくべき専門領域を公共経営コア科目として設けています。公務員試験に合格できる知識とともに、実際に公務員として働く際に応用すべき知識の基礎を培います。

3) 地域を支える行政や企業等の多様な団体に対する理解を深めます。

行政と連携・協働して地域を支えている企業などの実態理解を促進するために、地域創生領域の科目として「地域活性化概論」「地域活性化演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」などを配置しています。アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、地域の活性化や発展に向けて課題を発見し、解決できる論理的思考力と主体的な行動力を養います。

4) ICT を効果的に活用してデータを読み解き、活用する力を養います。

ICT リテラシーおよび ICT スキルを身につける「情報リテラシー」「プログラミング」、データを用いて課題を解決する知識を身に付ける「AI データサイエンス概論」「マーケティングリサーチ」などをビジネス情報領域の科目として設けています。

5) 公務員としての資質を向上させます。

経営共通コア科目の「専門演習Ⅰ～Ⅳ」に加え、「キャリア演習Ⅰ・Ⅱ」「公務員基礎演習」「公共経営論」などのキャリアサポート科目の履修によって、公務員に求められる倫理観、使命感を育み、資質の向上を支援します。「専門演習Ⅰ～Ⅳ」は、3、4年次の必修科目として、4年間の学びを深化させるとともに、希望者は「卒業研究」論文に取り組みます。

(2) 教育方法

- 1) 公共経営に関する科目全般については、学生が自ら設定した目標達成のために、従来の講義に加え、学生が ICT を効果的に活用し、能動的に調査・分析のうえ、一定の結論を導き出し、発表や議論をするなど、積極的にアクティブ・ラーニングを実施します。
- 2) 公務員に必要な知識の修得については、双方向形式の講義を通じて体系的な学びを促進することに加え、公務員試験に対応するために幅広い教養を養うとともに、実践的かつ具体的な指導を行うことによって即戦力となれる資質を養成します。
- 3) 専門教育科目や専門演習などにおいて、学問的および実務的な観点からも公務員の職務について探究し、行政サービス、福祉政策はじめ、社会問題の解決を視野に入れた企画・提案に取り組む機会を設け、学生主導型の積極的な学びにより、公務員が備えるべき高度な人権意識をもって職務が遂行できる力を養います。
- 4) 公務員として備えるべき倫理的価値観の向上を図るとともに、地域連携型科目を通して地域を支える行政等に対する理解を深め、学外活動においても積極的に地域社会に関わり、市民に貢献する経験を通じて、より実践的に地域社会で広く活躍できる人材を養成します。

(3) 学修成果の評価方法

- 1) 教育課程における学修の成果は、別に定めるアセスメント・ポリシーをもとに評価します。
- 2) 各科目において習熟度を測るために学期末試験に加え、中間試験や小テストを行うとともに、科目の特色に応じて、レポート等の課題を与え、受講姿勢も含めて総合的に評価します。体験型の科目については、アクティブ・ラーニングの一環として実施するグループワーク、発表・報告等に加え、平素の意欲的な学修姿勢も含めて総合的に評価します。
- 3) 公務員試験に直結する科目については、 Semester ごとに全国的評価を行っている外部機関による模擬試験を実施することにより、目標とするキャリアの獲得に向けて学修の進捗度を評価する機会を設けます。

3. 「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)

経営学科公共経営専攻は、「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を受けるための条件として、具体的には次のような能力・資質、目的意識をもった人物を求めます。

- 1) 高等学校等の教育課程を幅広く修得しており、大学での学修に必要な基礎学知識・学力・技能を有していること。
〔求める要素：知識・技能〕
- 2) 経済・経営や社会・生活に関する諸問題に関心を持ち、将来、専門知識や経験を活かして、公務員としてさまざまな分野で活躍し、社会に奉仕しようとする高い就業意欲や使命感があること。
〔求める要素：関心・意欲・態度〕
- 3) 学校行事、クラブ活動、ボランティア活動等を主体的に、かつ他者と協働して幅広く取り組んだ経験があり、そこでの自らの役割と成果を説明できること。
〔求める要素：主体性・多様性・協働性〕
- 4) 高等学校までのグループ活動等の学びを通じて、社会的課題に関心を持ち、さまざまな視点から総合的かつ論理的に物事を考え、自己の意見を表現できること。
〔求める要素：思考力・判断力・表現力〕